

# 日本語教材から見た日本語能力観

吉岡 英幸<sup>1</sup>

## キーワード

日本語教材 日本語能力 学習内容別教材 学習対象者別教材 ニーズ

## 1. はじめに

戦後、日本語教科書の刊行は、1970年代から急に増え始め、以降年々増加し続けている。本稿は、戦後の日本語教材がどのような日本語能力の育成を目指して作成されてきたかに焦点を当て、その変化を明らかにすると同時に、日本語教材から見た育成すべき日本語能力の現状と課題について検討することを目的とする。教材から学習者のどんな能力を育成しようとしたかを見るには、その教材作成の目的、日本語の何を学習するために作成されたかという編纂意図を見るのが適当であろう。具体的には、読解、聴解、文章表現、口頭表現といった技能の養成を目的としたものか、文法、語彙、表記、音声などの言語要素を身につけるためか、あるいはそれらを総合的に学習させようとしたものかという内容別に教材を見ていけばその変遷を知ることができると考える。そのため、本稿では各教材の「はじめに」や教材の内容・構成、教師用指導書に記された編纂方針などから育成したい能力観を見ることにする。また、学習目的によって必要な日本語能力は異なることが考えられるため、学習対象者別に見た現行の教材の特徴や課題もあわせて検討する。

1980年代は、政府から「留学生受け入れ10万人計画」が発表され、第1回日本語能力試験が実施された。外国人入国者数も急増し、外国語教授法のコミュニカティブ・アプローチによる影響が日本語教育の教授法や教材などに大きく表れたときであり、日本語教育の量、質ともに転換期であった。そのため、まず1980年代前半までと後半以降に分けて教材の日本語能力観の変化を見ていく。

## 2. 1980年代前半までの日本語教材から見た日本語能力観

戦後の日本語教材が、何を学習させようとして作られたかという内容別に見た場合、大別すると次の三つのタイプに分けられる。

### 2.1. 総合教材に見られる日本語能力観

これは、語彙、文法、文字などの言語要素及び4技能をバランスよく、並行して学習することを目標とした総合教材である。そのため、編纂者の総合的な日本語教育観が最もよ

く表れる教材だと言える。60年代から80年代の代表的な教材に次のようなものがある。

- ① 長沼直兄『再訂標準日本語読本 巻一～巻五』長風社（1950～1951）
- ② 東京外国語大学付属日本語学校『日本語Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ』（1973～1976）
- ③ 国際交流基金『日本語初歩』凡人社（1981）

③は序で「日本語の基本的な文型に習熟させることに目標をおいている」としているが、これらの教科書は、各課に配された文型と語彙を中心に構成され、それらが易から難へ、基本的なものから派生的なものへという方針で配列された。構造シラバスによる文型積み上げ式と言われる教科書で、1980年代前半までのほとんどの総合教科書が同じ方針で編纂された。初級では基本的な文型や語彙、漢字などの習得と、生活に身近な場面でのコミュニケーションがとれること、中級、上級では主に書き言葉を中心に4技能の習得を目標とするという考え方が一般的であった。

## 2.2. 言語要素教材に見られる日本語能力観

これは主として、文法、語彙、表記、音声など日本語の言語要素に対する知識を身につけることを主眼に作成された教材である。用例をあげて学習者の母語で解説したり訳を与えたものが多いが、音声教材の場合は練習を中心としたものが一般的である。このタイプの教材は、総合教材の付属教材として作成されたものが多数を占めるが、独立したものとしては以下のような教材がある。

- ④ 寺村秀夫『上級文法教本』三友社（1973）
- ⑤ 豊田豊子『よく使われる新聞の漢字と熟語』凡人社（1981）
- ⑥ 文化庁『生活の中の文字』学習研究社（1970）
- ⑦ 国際交流基金『日本語はつおん』凡人社（1978）
- ⑧ 松本伸子他『読んで話す日本語ボキャブラリー』北星堂（1984）

⑥は駅の様々な表示・標識などをスライド写真におさめ、その表示などを読んだテープを付けたナマ教材であり、⑦は各国語版が作成され、海外でも広く使用された教材である。言語要素についての知識とその運用が必要な日本語能力の一つであるという考えに基づいて作られた教材である。

## 2.3. 技能教材に見られる日本語能力観

読む、聞く、書く、話すという4技能の養成を目的とした読解教材、聴解教材、文章表現教材、口頭表現教材・会話教材である。

- ⑨ 文化庁『外国人のための日本語読本 初級、中級、上級』（1968～1969）
- ⑩ 水谷修他『AURAL COMPREHENSION PRACTICE IN JAPANESE』ジャパントイズ（1979）

技能養成に特化した本格的な教材の作成は、まだ見られない。聞く技能の分野を例にとると、音声テープ教材は総合教材の本文を吹き込んだ付属教材が中心である。その中で⑩は初めての独立した聴解技能の養成を目的として作られたもので、その先駆性が評価される教材である。

その他、日本語教育学会編『日本事情シリーズ—東京、日本の地理、新幹線』（1978）など、日本語の学習にはその背景にある日本についての知識を知ることが必要だという考え方から、日本事情教材が作成された。実際の授業では、副読本的な読み物教材として使用した学校が多かった。

### 3. 1980年代後半以降の日本語教材から見た日本語能力観

1980年代後半からの教材上の大きな変化は、学習者の多様化に対応するために様々な対象者用の教材が開発されたことと、特定の目的のための日本語習得を目的とした教材が開発されたことである。教材に見られる日本語能力観のタイプはそれ以前と基本的には変わらず、三つのタイプに分けることができる。

#### 3.1. 総合教材に見られる日本語能力観

1992年に刊行された筑波ランゲージグループ『SITUATIONAL FUNCTIONAL JAPANESE 教師用指導書』の「はじめに」には、この教科書は従来の伝統的な文法積み上げ式日本語教科書とは異なるアプローチをとっているとし、「1つは学習者に日本語の文法的な知識を過不足なく提供すること、もう1つは日本語でのコミュニケーション技能をつけること」という2つの大きな目標があるとしている。そして、それぞれの目標は、「文法」と、「会話」及び「タスクと活動」によって達成され、「文法」はコミュニケーションに必要な文法知識を提供することで、「会話」はコミュニケーション技能の習得、「タスクと活動」はそこで学んだことを自然な場面での会話で実際に日本語を使って活動する応用力をつけさせるのが狙いであるとしている。また、同年に刊行された名柄迪監修『JAPANESE FOR EVERYONE 教師用指導書』では、「学習の目標と対象者」に「内容的には、話し言葉を中心に、実際の場面、文脈に合った自然な会話遂行能力の育成、基礎的な文型・言語形式の習得を第一の目的にしている。その結果、機能表現・文法形式が中心になっているが、単に文型や表現の暗記、模倣に終わるのではなく、本書終了段階までには学習者が自分の意見や考えを明確に述べ、日常生活において適切なコミュニケーションが達成できるように目標が設定されている。」と述べられている。1980年代後半から特に目立つのが文法の知識だけでなく、コミュニケーション技能の習得を重視する考え方である。そのためには会話の自然さが重要とされ、場面設定や会話の人物の人間関係を明示したりすることが配慮されるようになった。実際の各場面で適切な表現が使用できる「自然な」会話の習得が必要だという日本語能力観が主流となった。

レベルについての考え方は、『文化中級日本語 I』（1994）に「初級では文法を体系的に習得すること、日本の生活で日々直面する場面でコミュニケーションができるようにすることを柱に作成したが、それに加え、日本の高等教育機関で教育を受けるのに必要な四技能の習得と日本の社会や文化に対する理解を深めることをめざした。」とあるように、日本語教育の主眼は4技能の習得であり、技能の習得のためには、まず文型を体系的に理解しなければならないというのが基本的な考えであった。1980年代以前もこの考え方は一般的であったが、中級・上級においても文型や語彙の習得の比重がより高かったように思

える。

### 3.2. 言語要素教材に見られる日本語能力観

文法、語彙、表記、音声などの教材に見られる日本語能力観は、1980年代前半までと同様、技能習得を支えるために必要な知識・技能であるという考え方である。発音関係の教材に、シャドーイングをとり入れた教材など新しい練習法の教材の開発が目につく程度である。

### 3.3. 技能教材に見られる日本語能力観

4 技能の習得のための教材は、留学生、ビジネスパーソンのための教材が数多く開発された。特に留学生対象の教材は、大学での研究に必要な専門分野やそれぞれの技能に特化した教材が目立つ。

- ① 二通信子他『留学生のための論理的文章の書き方』スリーエーネットワーク（2000）
- ② 産業能率短期大学日本語教育研究室『講義を聞く技術』産業能率大学出版部（1988）
- ③ 岡まゆみ他『中・上級者のための速読の日本語』ジャパントイムズ（1998）
- ④ 日米会話学院『日本語でビジネス会話』凡人社（1989）

その他、日本事情教材として、日本のしきたり、日本の料理、日本の風物詩、日本の歌などをテーマにしたものが刊行されたが、1980年代後半から1990年代前半にかけて主にビジネスパーソン対象に作成された日本紹介のビデオ教材が目立つ。日本社会・文化や日本人の習慣などを知識として持つことも必要な日本語能力の一つとして考えられていたが、1990年代後半あたりからこの種の教材はあまり見られなくなった。

## 4. 学習対象者別日本語教材から見た日本語能力観の現状と課題

どのような教材を開発するか、もしくは実践の場でどのような教材を選択するかということを決めるための要素には、学習者の目的、必要とされる知識・技能、期待される達成度などの「学習者ニーズ」、教材作成者あるいは教師の教育観や、教え方に関する考え方などのニーズである「教師ニーズ」、学校など教育機関の経営方針、教室の規模、教師数、設備などの教室環境を含む「機関ニーズ」、日本語教育の実施される国の政策や社会思潮などの「社会ニーズ」などがある。1984年に発表された「留学生受け入れ10万人政策」以来、大学を中心とした日本語教育機関の設備の拡充、教員や受け入れ留学生の増加、留学生用の多様な専門分野の教材の開発、さらにこの政策の一環として実施された日本語能力試験のシラバスは、教材の学習項目やレベル設定など日本語教育の内容に大きな影響を及ぼしたことは記憶に新しい。これら4つのニーズはお互いに絡み合っており、教材のタイプ、学習内容・項目などに反映する。このうちどんな日本語能力が必要とされているかは、主に学習者ニーズの学習目的によって決まる。厳密にいえばすべての学習者一人ひとりの具体的目的、学習能力、興味などによって異なるが、ここでは現行の市販されている教材から対象者別に育成すべき日本語能力を検討してみたい。吉岡（2009）は2006年から2008

年の3年間に市販されたすべての日本語教材を調査し、対象者別にみた場合、一般成人、留学生、ビジネスパーソン・技術研修生、年少者に分類できるとした。対象者が特定された教材の中で最も多いのが留学生対象の教材で、その育成すべき日本語能力がどのように捉えられているかを現行の教材で見してみる。

『国境を越えて』新曜社(2001)について編著者である山本富美子は、『国境を越えて』の内容(content)は、論理的・分析的・批判的思考を促すため、1) 抽象化・普遍化された考えを提示する、2) 具体的事例を学生自ら探求して問題意識を深める、3) 挑発的・刺激的な意見を提示する、4) 解決策を明示しない、の4点に留意したと言う(2005年11月6日、東京外国語大学留学生日本語教育センター移転記念シンポジウム)。留学生・大学生の必要な能力として論理的・分析的・批判的思考力をあげ、その育成を目的とした教材開発を行ったことがわかる。

現行の技能教材から留学生の育成すべき日本語能力がどのように考えられているかを見ると、

- ⑮ 田山のり子他『読解演習はじめての専門書』凡人社(1987)
- ⑯ 齊山弥生他『研究発表の方法』凡人社(1996)
- ⑰ 浜田麻里他『大学生と留学生のための論文ワークブック』くろしお出版(1997)
- ⑱ 一橋大学留学生センター『留学生のためのストラテジーを使って学ぶ文章の読み方』スリーエーネットワーク(2005)
- ⑲ 犬飼康弘『アカデミック・スキルを身につける聴解・発表ワークブック』スリーエーネットワーク(2007)
- ⑳ 西隈俊哉『大学・大学院留学生のためのやさしい論理的思考トレーニング』アルク(2009)

などが刊行されている。大学での研究活動に必要な論理的・分析的・批判的思考力、論文やレポートを書いたり、文献を読んだりするとき必要なストラテジー、研究発表の方法などの能力を育成することを目的とした教材が1980年代後半から急激に増えてきた。留学生の場合、このように求められる種々の日本語能力が明確にされ対応する教材が開発されてきた背景には、国内の日本語学習者の多数を占めること、日本留学試験という社会ニーズなどもあり、その研究も盛んに行われ、必要な能力がかなり明らかにされてきたことがあげられる。

ビジネスパーソンのための日本語教材の特徴から見られる日本語能力は、職場で使用される用語、紹介・打ち合わせ・会議や、電話・メールなどの非対面型コミュニケーションを含む様々な場面で行われる待遇表現を中心とした日本語の使い分け、ビジネスマナーや日本的企業の慣習などについての知識・理解である。海外技術者研修協会(2007)が行った企業と採用された元留学生に対する調査によると、「ビジネス場面における社会人としての行動能力の必要性」で、①主体性、②働きかけ力、③実行力、④課題発見力、⑤計画力、⑥想像力、⑦発信力、⑧傾聴力、⑨柔軟性、⑩状況把握力、⑪規律性、⑫ストレスコントロール力のうち、企業が採用した元留学生が水準に達していないと判断し育成したい項目として④～⑥の考え抜く力と⑦～⑫のチームで働く力をあげている。しかも、これらの力は元留学生の自己評価より企業側の評価が低く、認識にずれがあるものである。この

12の項目は、経済産業省が2006年から提唱している職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な「社会人基礎力」としてあげた項目で、日本人、留学生を問わず必要とされているものであり、その育成・評価を進めるためのプロジェクトがいくつかの大学で始まっている。今後留学生に対する日本語教育に取り込むとしたら、何をどのように取り込むかが課題となるであろう。

年少者のために必要な日本語は、日常生活に必要な生活日本語と学校での教科学習に必要な学習日本語だと言われている。年少者対象の市販の教材に共通して見られる特徴は、教室などの学校の中の場面で行われる子ども同士や先生との会話が中心であること、給食やそうじ、運動会や遠足など学校生活の情報を理解させる内容となっていること、イラストが比較的多いことなどである。語彙と文型を柱とした文型積み上げ式になっているものが多く、場面や話題は学校生活が軸になっているものの、基本的には一般成人・留学生などと大差なく、子どもの育成すべき日本語能力とは何かが見えにくいのが現状である。文部科学省（2003）は、JSLカリキュラムを単に日常的な会話の力だけでなく、学習に参加できる力・「学ぶ力」の育成が大きな課題で、この学ぶ力を基礎にして、各教科の授業に日本語で参加できる力を育成することが重要だとしている。また、子どもたちはその背景や日本語の力、認知発達などが多様で画一的な内容や定型的な日本語のカリキュラムでは対応できず、「あらかじめ、明確な目標を設定し、それをもとに評価するのではなく、一人一人の子どもたちの実態に応じて次の学習課題を提示するための評価、すなわち形成的な評価が必要になる」としている。このような観点に立てば、事前に語彙や文型などを軸に学習項目を設定し、どの子どもたちに対してもそれを順次教えていくという前提に立った従来の多くの教材は、子どもたちに必要な日本語能力を育成するには適さないことになり、教材の在り方に大きな転換を迫るものである。教材論不在の現状に対して川上（2009）は「学習者の発達段階と日本語能力の把握、そしてそれらを踏まえてどのようなことばの力を育成するのかと判断する実践者の見方を基点にし、実践の内実から動的に立ち上がる「実践的教材論」が必要」と主張しているが、育成すべき日本語能力に適切な教材の在り方や教材の役割などは、今後検討すべき重要な課題である。

教材は教育のためのツールの一つであり、実践においてどのように使用するかは教師によって大きく異なる。実践で教師がそれぞれ独自の日本語能力観に基づいて教材を利用していることも考えられるが、本稿では教材の編纂意図などに基づいて学習内容別、学習対象者別に、育成すべき日本語能力観がどのように考えられているかについて検討したものである。

## 注

- 1 よしおか・ひでゆき（早稲田大学大学院日本語教育研究科・教授）

## 参考文献

- 海外技術者研修協会（2007）『平成18年度構造変化に対応した雇用システムに関する調査研究（日本企業における外国人留学生の就業促進に関する調査研究）』財団法人海外技術者研修協会  
川上郁雄（2009）「実践と「教材」はどう結びつくのか—年少者日本語教育における「実践的教材論」

- の試み』『リテラシーズ』4号、3-18
- 経済産業省（2010）『社会人基礎力育成の手引き—日本の将来を託す若者を育てるために』学校法人河合塾
- 文部科学省（2003）『学校教育におけるJSLカリキュラムの開発について（最終報告）』文部科学省初等中等教育局国際教育課
- 吉岡英幸（2006）「教材・教具の歴史と展望」『早稲田日本語教育の歴史と展望』アルク、8-25
- 吉岡英幸（2009）「最近の日本語教材の動向」『日本語学』8月号、4-11